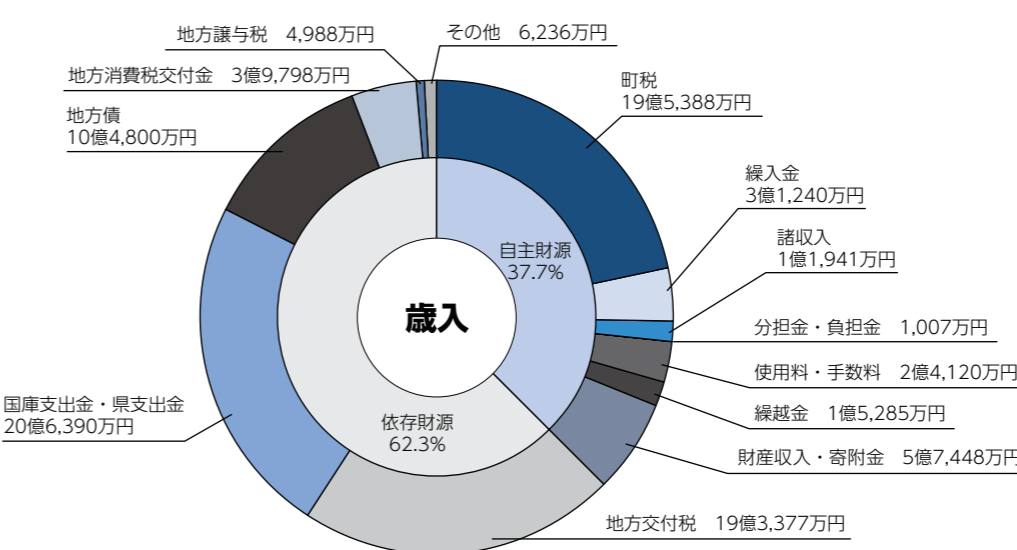
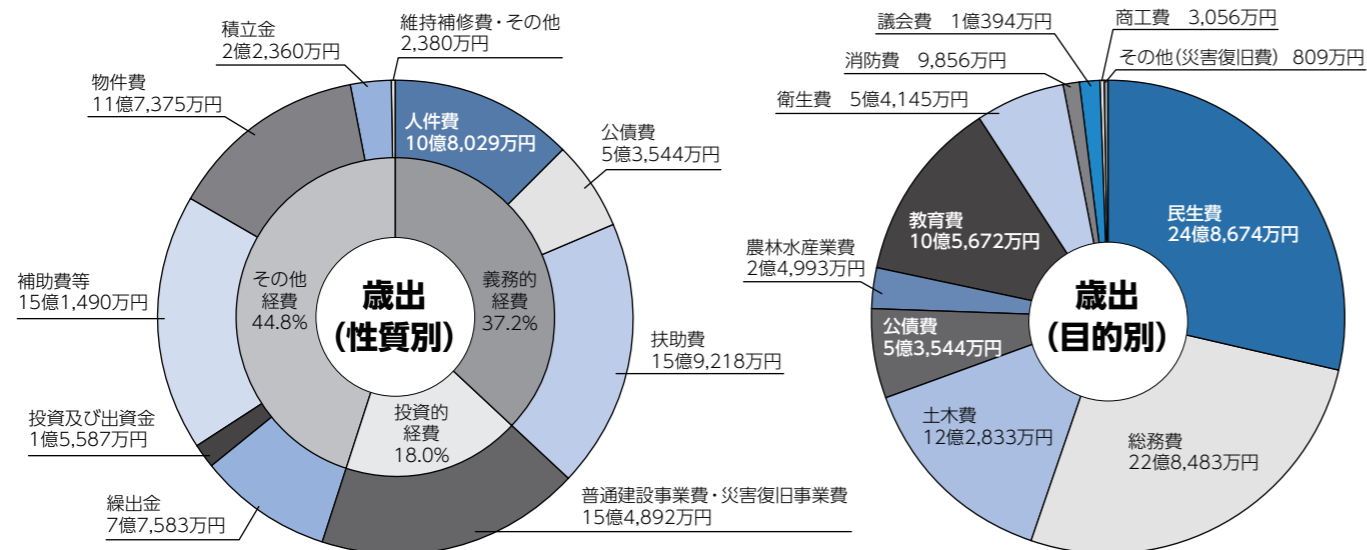


決算

令和4年度の主な事業（一般会計）

【総務費】	ふるさと納税促進事業	3億3,223万円
	外国人支援事業	1億89万円
	有明広域行政事務組合負担金	5億3,005万円
	（消防署・ごみ処理等負担金）	
【民生費】	価格高騰緊急支援給付金事業費	1億490万円
	保育所等運営事業	5億823万円
	防犯灯整備事業	3,227万円
	防犯カメラ整備事業	7,027万円
	出産・子育て応援給付金事業	5億1,039万円
	障害福祉サービス等事業	5億1,875万円
	幼児英語教育事業	6,000万円
	放課後児童健全育成事業	3,122万円
	特別臨時給付金事業	5,199万円
【衛生費】	健康ポイント事業	2,246万円
	健康診査・保健指導事業	6,055万円
	子ども医療費助成事業	3,910万円
	歯科保健対策事業	3,700万円
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	1億9,472万円
	予防接種・結核事業	1,485万円
	母子保健推進事業	1,150万円
	ごみ減量化対策・分別収集・リサイクル推進事業	4,719万円
	母子等貧血検査事業	529万円
【農林水産業費】	農業振興事業	6,443万円
	第二腹赤地区圃場整備事業	7,745万円
	平原排水機場更新事業	7,771万円
	金魚と鯉の郷広場事業	7,451万円
	水産業振興事業	8,766万円
	多面的機能支払事業	7,566万円
	土地改良施設維持管理適正化事業	4,077万円
【商工費】	商工振興事業	4,445万円
	観光振興事業	4,555万円
【土木費】	一般町道整備事業	1,975万円
	河川改修事業	3,979万円
	幹線道路整備事業	5,995万円
	橋梁長寿命化修繕事業	2,762万円
	公園・街路等維持管理事業	3,133万円
	地域優良賃貸住宅管理事業	2,764万円
	地域優良賃貸住宅整備事業	4,076万円
	町営住宅管理事業	1,777万円
	港湾改修事業	1,029万円
	通学路交通安全対策事業	2,000万円
	都市計画マスタープラン策定事業	2,200万円
	道路維持事業	4,722万円
	排水溝整備事業	4,651万円
	排水溝整備事業	3,454万円
	道路補修・安全施設修繕等事業	1億1,111万円
【消防費】	消防分団格納庫更新事業	1,134万円
	消防施設費ポンプ積載車等整備事業	3,077万円
	防災拠点構築事業	1,347万円
	防災土啓発事業	365万円
【教育費】	英語教育推進事業	98万円
	A・L・T活用事業	66万円
	夢の教室事業	2,478万円
	特別支援教育支援員事業	2,478万円
	適応指導教室運営事業	622万円
	地域部活動推進事業	2,898万円
	中学校規模適正化事業	6,100万円
	学校施設長寿命化改良事業（小学校）	1億8,011万円
	新学校給食センター建設事業	3億5,810万円
	ながす未来館施設更新事業	4,770万円
	ながす未来館指定管理者委託事業	4,400万円
	総合スポーツセンター指定管理者委託事業	4,400万円
	就学援助事業	19,068万円
	小中学校読書活動推進事業	14,656万円



まちづくりのために、令和4年度の予算がどのように使われたのか、お知らせします。

一般会計歳出 86億2,459万円

令和4年度の歳出決算額は、令和3年度に実施された新型コロナウイルス関連給付事業の減少により扶助費が大きく減少していますが、庁舎、ながす未来館、学校施設の改修や道路整備事業により普通建設事業費が大きく増加しているため、前年度比で微減となりました。歳入から歳出を差し引いた額のうち、次年度に繰り越された事業に必要な財源1億1,757万円を差し引いた1億7,801万円が実質収支額（黒字）となります。この実質収支額は、一部を基金（貯金）に積立て、残金は翌年度の歳入財源として繰越されます。

一般会計歳入 89億2,017万円

歳入財源のうち町が自主的に収入できる自主財源の構成比は、地方交付税、国、県支出金への依存度が依然として高く、全体の37.7%となっています。令和4年度の歳入決算額は、新型コロナウイルス関連給付事業が減少したことにより国・県支出金が減少していますが、町税及び前年度繰越金が増加するとともに、中学校統合改修事業に伴い基金を繰入れたことにより前年度比で横ばいとなりました。

健全化判断比率・資金不足比率

早期健全化基準は全てクリア

【健全化判断比率】（単位：％）

区分	実質赤字比率※1	連結実質赤字比率※2	実質公債費比率※3	将来負担比率※4
長洲町	-	-	6.6	35.6
早期健全化基準	(15.0)	(20.0)	(25.0)	(350.0)
財政再生基準	(20.0)	(30.0)	(35.0)	

注)実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額がないため「-（該当なし）」を記載しています。

【資金不足比率】※5（単位：％）

区分	水道事業会計	下水道事業会計
長洲町	-	-
経営健全化基準	(20.0)※公営企業会計ごと	

注)資金不足比率は、資金不足額がないため「-（該当なし）」を記載しています。

※1 一般会計の赤字の程度から財政運営の状況を示す指標
 ※2 すべての会計の赤字の程度から財政運営の状況を示す比率
 ※3 借入金の返済額などから資金繰りの程度を示す比率
 ※4 すべての会計における将来の財政負担の程度を示す比率
 ※5 公営企業の経営状況を示す比率

特別会計

特定の事業を行うために一般会計と分けて設置されている特別会計は、全会計が黒字決算となりました。

会計名	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険特別会計	20億9,297万円	20億8,316万円	981万円
介護保険特別会計	18億1,093万円	17億1,941万円	9,152万円
後期高齢者医療特別会計	2億4,940万円	2億4,881万円	59万円

会計名	収入	支出	差し引き	
水道事業会計	収益的収支	2億3,949万円	2億3,054万円	8,950万円
	資本的収支	85万円	1億345万円	△1億260万円
下水道事業会計	収益的収支	8億4,647万円	7億8,854万円	5,793万円
	資本的収支	5億1,508万円	8億1,017万円	△2億9,509万円

※資本的収支不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、積立金処分額、損益勘定留保資金で補填しています。

地方債

町の借金は約118億4,456万円

町の地方債残高は令和5年3月末で約118億4,456万円（前年度比+1億3,336万円）です。私たち一人当たりの借金額は約76万8,000円となります。

会計名	令和4年度末残高	前年度比
一般会計	68億4,534万円	+5億4,194万円
水道事業会計	9億7,327万円	△6,565万円
下水道事業会計	40億2,595万円	△3億4,293万円
合計	118億4,456万円	+1億3,336万円

基金

町の貯金は16億808万円

町の貯金にあたる「基金」の合計額は16億808万円です。私たち一人当たりの貯金に換算すると約10万4,300円の貯金額となります。

名称	金額
財政調整基金	10億8,063万円
減債基金	5,380万円
社会福祉振興基金	110万円
環境整備協力費基金	3,993万円
福祉のまちづくり基金	4,785万円
ふるさと・水と土保全基金	807万円
収入印紙等購入基金	200万円
地域優良賃貸住宅基金	2,657万円
国民健康保険基金	1億8,790万円
介護給付費準備基金	1億6,024万円
合計	16億808万円

令和5年度 予算執行状況

◎総務課 財務係 (☎78-3178)

一般会計

※9月30日現在

歳入				歳出			
区分	予算現額	収入済額	収入率	区分	予算現額	支出済額	執行率
町税	19億3,585万円	11億9,289万円	61.6%	議会費	1億293万円	5,311万円	51.6%
地方譲与税	4,981万円	1,428万円	28.7%	総務費	18億6,856万円	8億5,731万円	45.9%
利子割交付金	55万円	15万円	27.6%	民生費	23億6,248万円	10億3,250万円	43.7%
配当割交付金	890万円	92万円	10.3%	衛生費	4億8,958万円	1億7,903万円	36.6%
株式譲渡所得割交付金	410万円	0万円	0.0%	農林水産業費	2億7,342万円	1億1,107万円	40.6%
法人事業税交付金	3,130万円	1,312万円	41.9%	商工費	4,106万円	2,144万円	52.2%
地方消費税交付金	4億1,000万円	2億2,046万円	53.8%	土木費	14億1,432万円	5億6,896万円	40.2%
環境性能割交付金	266万円	164万円	61.7%	消防費	7,828万円	2,755万円	35.2%
地方特例交付金	1,374万円	1,374万円	100.0%	教育費	13億3,838万円	6億7,177万円	45.4%
地方交付税	19億7,250万円	18億4,250万円	93.4%	災害復旧費	1,251万円	63万円	5.0%
交通安全対策特別交付金	85万円	40万円	47.2%	公債費	5億4,566万円	2億6,956万円	49.4%
分担金及び負担金	1,116万円	604万円	54.2%	予備費	4,839万円	-	-
使用料及び手数料	2億4,376万円	1億2,781万円	52.4%				
国庫支出金	13億8,727万円	4億6,820万円	33.7%				
県支出金	5億7,650万円	1億593万円	18.4%				
財産収入	4,656万円	456万円	9.7%				
寄附金	3億1,110万円	3億5,074万円	112.7%				
繰入金	2億1,194万円	0万円	0.0%				
繰越金	1億9,558万円	1億9,558万円	100.0%				
諸収入	1億465万円	3,326万円	31.8%				
地方債	10億5,680万円	0万円	0.0%				
合計	85億7,556万円	45億9,223万円	53.6%	合計	85億7,556万円	37億2,833万円	43.5%

特別会計

区分	歳入			歳出		
会計名	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	執行率
国民健康保険特別会計	20億8,116万円	9億8,145万円	47.2%	20億8,116万円	8億9,833万円	43.2%
介護保険特別会計	18億1,434万円	9億790万円	50.0%	18億1,434万円	7億1,935万円	39.6%
後期高齢者医療特別会計	2億6,860万円	8,562万円	31.9%	2億6,860万円	5,915万円	22.0%

水道事業会計 (公営企業会計)

収益的収支					資本的収支				
収入	区分	予算額	収入済額	収入率	収入	区分	予算額	収入済額	収入率
	営業収益	2億5,269万円	1億1,233万円	44.5%		工事負担金	556万円	0万円	0.0%
営業外収益	67万円	0万円	0.0%						
特別利益	0万円	60万円	29825.0%						
合計	2億5,336万円	1億1,293万円	44.6%	合計	556万円	0万円	0.0%		
支出	区分	予算額	執行済額	執行率	支出	区分	予算額	執行済額	執行率
	営業費用	2億2,278万円	4,164万円	18.7%		建設改良費	8,737万円	1,987万円	22.7%
営業外費用	2,381万円	777万円	32.7%	企業債償還金	6,672万円	3,323万円	49.8%		
特別損失	60万円	60万円	99.7%	予備費	300万円	0万円	0.0%		
予備費	228万円	0万円	0.0%						
合計	2億4,947万円	5,001万円	20.0%	合計	1億5,710万円	5,309万円	33.8%		

下水道事業会計 (公営企業会計)

収益的収支					資本的収支				
収入	区分	予算額	収入済額	収入率	収入	区分	予算額	収入済額	収入率
	営業収益	3億4,038万円	1億7,394万円	51.1%		企業債	2億9,030万円	0万円	0.0%
営業外収益	5億2,552万円	3億2,871万円	62.5%	他会計出資金	1億4,357万円	1億767万円	75.0%		
特別利益	0万円	50万円	16780.3%	国庫補助金	3億7,163万円	0万円	0.0%		
合計	8億6,590万円	5億315万円	58.1%	工事負担金	1億1,075万円	6,037万円	54.5%		
支出	区分	予算額	執行済額	執行率	支出	区分	予算額	執行済額	執行率
	営業費用	7億6,701万円	3億3,593万円	43.8%		固定資産売却代金	27万円	23万円	84.9%
営業外費用	4,605万円	1,634万円	35.5%	合計	9億1,652万円	1億6,828万円	18.4%		
特別損失	1万円	0万円	0.0%	建設改良費	7億5,926万円	780万円	1.0%		
予備費	973万円	0万円	0.0%	企業債償還金	5億2,235万円	1億8,764万円	35.9%		
合計	8億2,280万円	3億5,226万円	42.8%	国庫補助返還金	0万円	0万円	0.0%		
				予備費	500万円	0万円	0.0%		
				合計	12億8,662万円	1億9,544万円	15.2%		

※全会計を通じて、表示している金額は千円以下を四捨五入しているため、合計額と合わない場合があります。

私たちが納めた税金とその使い道

私たちが納めた税金は次のとおりです。

〈私たちが納めた税金〉

区分	歳入
町民税	6億7,683万円
固定資産税	10億9,612万円
軽自動車税	5,937万円
たばこ税	1億2,156万円
合計	19億5,388万円

○一人当たり約55万9,530円の歳出

私たち一人当たりに使われたお金は次のとおりです。

議会費	総務費	民生費
町議会の運営に 6,743円	町全般の管理や 企画調整に 14万8,231円	福祉の増進のために 16万1,330円
衛生費	使い道は？	農林水産業費
清掃、予防衛生に 3万5,127円		農林水産業の振興に 1万6,214円
商工費	土木費	消防費
商工業の振興に 1,982円	道路などの整備に 7万9,689円	消防・防災に 6,394円
教育費	公債費	その他の支出
学校教育の充実に 6万8,556円	借入金の返済に 3万4,738円	525円

私たち一人当たりが納める 保険料や水道使用料などは？

国民健康保険	○1人当たりが納める保険税額 ○1人当たりの医療費 ※被保険者数	81,363円 491,583円 3,635人
介護保険	○1人当たりが納める保険料 ※被保険者数 ○介護認定者1人当たりの介護費 ※認定数	61,937円 5,691人 1,578,032円 979人
後期高齢者医療	○1人当たりが納める保険料 ○1人当たりの医療費 ※被保険者数	58,012円 1,015,024円 2,752人
公共下水道事業	○下水道1㎡当たりの使用料 ○汚水処理1㎡当たりの費用	174円 134円
浄化槽施設整備事業	○浄化槽1㎡当たりの使用料 ○汚水処理1㎡当たりの費用	170円 363円
水道事業	○水1㎡当たりの使用料 ○水1㎡当たりの浄水費用	133円 141円

町の財政を家計簿に例えると？

毎月の給与48万円、貯金は1万4,506円

令和4年度の一般会計決算額(歳入89億2,017万円、歳出86億2,459万円)を人口(15,414人/令和5年3月末現在)で割ると、次のようになります。

歳入		歳出	
給与	48万0,532円	食費(人件費)	7万0,085円
うち基本給(町税などの自主財源)	18万8,078円	教育費・医療費(扶助費)	10万3,295円
うち諸手当(国・県補助金、地方交付税など)	29万2,454円	ローン返済(公債費)	3万4,738円
		光熱水費(物件費)	7万6,148円
		家の修繕費(維持補修費)	1,544円
銀行からの借入れ(地方債)	6万7,990円	区費やサークル会費(補助費等)	9万8,281円
		家族への仕送り(繰出金、投資及び出資金)	6万0,445円
貯金の取崩し(繰入金)	2万0,267円	家電製品の購入(普通建設事業費)	10万0,488円
前月の繰越し(繰越金)	9,916円	貯金(積立金)	1万4,506円
合計	57万8,705円	合計	55万9,530円

6. 職員の初任給の状況 (令和5年4月1日現在)

区 分		長洲町初任給
一般行政職	大学卒	18万5,200円
	高校卒	15万4,600円

7. 職員の経験年数別・学歴別平均給料 月額状況 (令和5年4月1日現在)

区 分	経験年数			
	10年	20年	30年	
一般行政職	大学卒	25万5,500円	34万3,815円	36万3,045円
	高校卒	-	32万4,100円	35万3,200円

8. 職員の手当の状況

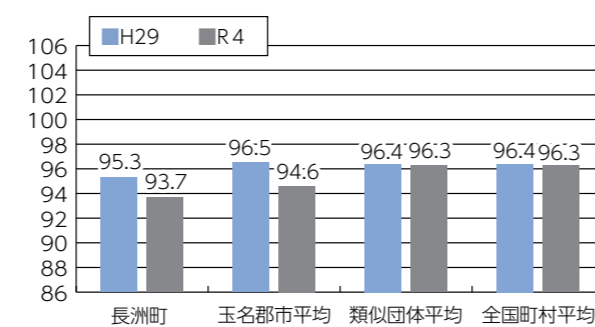
区 分	令和4年度支給実績	
期末手当 勤勉手当	期末手当	勤勉手当
	2.40月	2.00月

9. 特別職の報酬などの状況 (令和5年4月1日現在)

区 分	給料月額など		
給料	町長	75万0,000円	84万0,000円/69万0,000円
	副町長	55万0,000円	68万3,000円/54万0,000円
	教育長	50万0,000円	62万5,000円/50万0,000円
報酬	議長	33万4,000円	38万1,000円/27万3,000円
	副議長	27万6,000円	31万5,000円/22万1,000円
	議員	25万1,000円	29万0,000円/20万0,000円

※類似団体の数値は、令和5年3月31日現在の数値となっています。

4. ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



※ラスパイレス指数とは国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
※類似団体平均とは人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
※玉名郡市平均は、2市4町の指数を平均したものです。

5. 職員数の状況 (各年4月1日現在)

	職員数		対前年増減数	
	令和4年	令和5年		
普通会計部門	議会	3	3	0
	総務	40	40	0
	税務	10	10	0
	農水	10	10	0
	商工	3	4	1
	土木	9	9	0
	民生	13	13	0
	衛生	16	15	△1
	計	104	104	0
	教育部門	17	18	1
小計	121	122	1	
公営企業等	水道	6	6	0
	下水道	6	6	0
	国保・介護	8	8	0
	小計	20	20	0
合計	141	142	1	

長洲町職員の給与と定員管理状況

ここでは公務員の給与などについて住民の皆さんのより一層の理解を深めてもらうため、町職員の給与、人件費、職員数など「給与と定員管理状況」についてその概要をお知らせします。

1. 人件費の状況 (普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (令和4年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和3年度の 人件費率
令和4年度	15,414人	86億2,459万円	1億7,801万円	10億8,029万円	12.5%	12.2%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

2. 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和4年度	122人	4億4,559万円	8,196万円	1億6,487万円	6億9,242万円	567万円

※職員手当には、退職手当を含みません。

※職員数は、普通会計職員数で特別会計職員など(上下水道、国民健康保険など)は含みません。

3. 職員の平均年齢、平均給料月額と平均給与月額の状況 (令和5年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)※2	平均給与月額 (B)※3
長洲町	42.9歳	30万1,600円	34万5,109円	32万2,161円
国	42.7歳	32万2,487円	-	40万4,015円
類似団体 平均(※1)	42.0歳	30万6,831円	35万9,707円	33万0,924万円

※1 類似団体とは、人口規模、産業構造が町と類似している町村です。類似団体の数字は令和4年4月1日の数字です。

※2 「平均給与月額(A)」は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査で明らかにされているものです。

※3 「平均給与月額(B)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当などの手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員の同じベースで計算したものです。